出版流通と資料選択

小形　亮

自己紹介

- １９５４年生まれ（６８歳）
- １９８２年～２０２０年　３８年間練馬区立図書館勤務
- 現在　明星大学非常勤講師
- 主な図書館活動

　図書館の非正規職員問題をライフワークにしています。
「ずぼん」編集委員、自治労東京図書館職場交流会代表、図書館問題研究会職員問題委員長などを歴任しました。
　日本図書館協会では、評議員、理事、代議員、図書館政策企画委員の後現在非正規雇用職員に関する委員会委員長です。
　図書館基礎講座では１１年前に東京の初回以来、主に九州講座で「出版流通と資料選択」の講師を務めています。

1　出版流通の概要

- 全国の出版社数　　２，９０７社（出版物販売額の実態２０２１より）
  東京に８割集中
- 年間の図書出版点数　　６９，０５２点（出版指標年報２０２２より）
- 全国の書店数　　１２，３４３店（出版指標年報２０２２より）

- 製造（出版社）－卸売（取次）－小売（書店）　基本ルート
- 取次　出版社から図書、雑誌を集め、全国の書店に配る。
  トーハン、日販の２社で全体のほぼ９割を占める寡占体制
  大阪屋、栗田出版販売の経営統合（楽天ブックスネットワークへ）
  ほかに日教販、中央社など
  取次の機能　　流通機能　仕入れ、集荷、販売、配達、調整、倉庫
  金融決済機能　書店から売上金を集め、出版社に支払う
  情報機能　出版情報、書誌情報　売上情報などの提供

再販制度と委託制度

- 再販制度（再販価格維持制度）

  全国どこでいつ買っても同じ値段（定価販売）。独占禁止法の適応除外

  版元（出版社）・取次・書店の間で「再販売価格維持契約」を結ぶ

  公取委からしばしば改善圧力→現在　任意、部分、時限再販

  問題点　取引条件の固定化、競争原理が働かない

  良い点　全国一律の値段、出版文化の擁護（中小出版社の倒産防ぐ）

  日本の図書は高いのか→むしろ安い（流通経費が抑えられている）

  再販制度の例外→図書館（５０万円以上の購入）

- 委託制度　出版者が取次を通じて書店に販売を返品条件つきで委託する。

  新刊委託　出版社→取次（６ヶ月）、取次→書店（３～４ヶ月）

  雑誌委託　出版社→取次（３ヶ月）、取次→書店（２ヶ月）

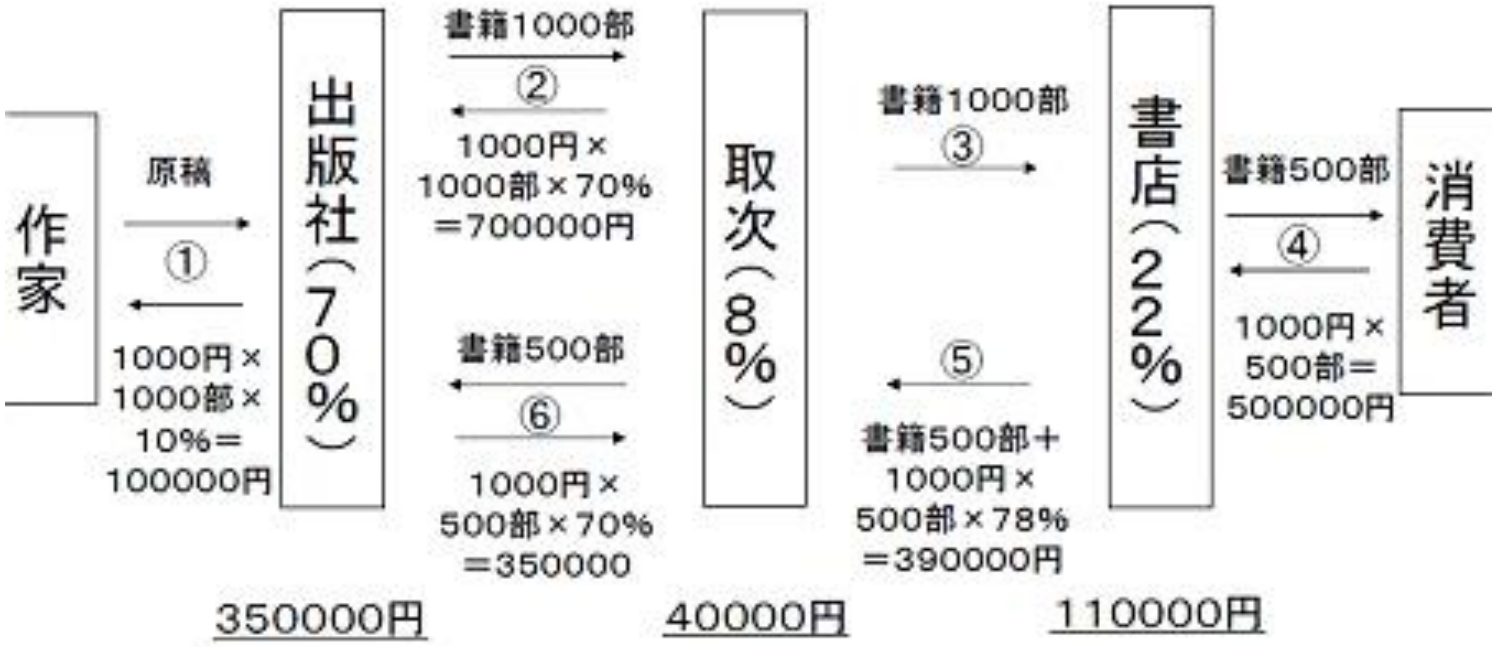
  これ以外に長期委託（取次→書店６ヶ月）、常備寄託（取次→書店１年間）

  委託でない買切（返品不能）注文品、一部出版社（岩波書店、未来社など）

価格の内訳

正味（本体価格に対する掛け値のこと）
出版社　一般書67～72%、専門書72～80%、雑誌68%
出版社と取次間の契約で決まる（力関係で変わる）
マージン　取次　図書8%、雑誌9%　書店　20～25%
出版産業の流れ（経済産業省商務情報政策局文化情報関連産業課2003年7月）によるチャート

（例）単価1000円の書籍を1000部出版し、500部売れた場合の資金の流れ
（出版社：取次：書店の取り分＝70：8：22の場合）



減り続ける販売額

新刊点数と販売金額の推移（出版科学研究所調べ）

	新刊点数	図書販売金額	雑誌販売金額
• １９９６年	６３，０５４点	１０，９３１億円	１５，６３３億円
• １９９７年	６５，４３８点	１０，７３０億円	１５，６４４億円
• ２００２年	７２，０５５点	９，４９０億円	１３，６１６億円
• ２００９年	７８，５５５点	８，４９２億円	１０，８６４億円
• ２０１６年	７５，０３９点	７，３７０億円	７，３３９億円
• ２０１７年	７３，０５７点	７，１５２億円	６，５４８億円
• ２０１８年	７１，６６１点	６，９９１億円	５，９３０億円
• ２０１９年	７１，９０３点	６，７２３億円	５，６３７億円
• ２０２０年	６８，６０８点	６，６６１億円	５，５７６億円
• ２０２１年	６９，０５２点	６，８０３億円	５，２７６億円

返品率の推移

	図書	雑誌
１９９７年	３９．３％	２９．５％
２００２年	３７．７％	２９．４％
２００９年	４０．６％	３６．２％
２０１３年	３７．３％	３８．８％
２０１６年	３６．９％	４１．４％
２０１８年	３６．３％	４４．３％
２０１９年	３５．７％	４２．９％
２０１９年	３３．０％	４０．０％
２０１９年	３２．５％	４１．２％

（出版指標年報２０２２による）

高返品率（損益分岐点、図書３０％、雑誌２０％）
対策　一部あたりの刷り部数の低下

流通ルート

- **取次を通すルート**　２０２０年度　日販調べ（　）は１７年度

ア	取次→書店の基本　ルート	５８．３％	（６３．２％）
イ	コンビニエンスストア	８．４％	（　９．７％）
ウ	その他取次	２．９％	（　４．５％）
エ	インターネット	１８．０％	（１２．３％）

- **取次を通さないルート**

オ	直販	１２．４％	（１０．３％）

- **流通ルートではないが、図書（雑誌）を読者に提供するものとして**
- 古書店
- 新古書店（ブックオフなど）
- 公共図書館

電子書籍

電子出版（出版社→電子取次→電子書店）（電子書籍ビジネス調査２０２２より）

単位　億円

	書籍	（内コミック）	雑誌	合計	紙との合計	電子の割合
・２０１１年	６２９	５１４	２２	６５１	１８，６９３	３．５％
• ２０１３年	９３６	７３１	７７	１，０１３	１７，８３６	５．７％
• ２０１５年	１，５８４	１，２７７	２４２	１，８２６	１７，０４６	１０．７％
• ２０１６年	１，９７６	１，６１７	３０２	２，２７８	１６，９８７	１３．４％
• ２０１７年	２，２４１	１，８４５	３１５	２，５５６	１６，２５７	１５．７％
• ２０１８年	２，８２６	２，３８７	２９６	３，１２２	１６，０４３	１９．５％
• ２０１９年	３，４７３	２，９８９	２７７	３，７５０	１６，１１０	２３．３％
• ２０２０年	４，５５８	４，００２	２６３	４，８２１	１７，０５８	２８．３％
• ２０２１年	５，２５７	４，６６０	２５３	５，５１０	１７，５８９	３１．３％

コミックスは電子版が紙版を上回る

（質問１）

- あなたはどのような方法で自分の読む図書、雑誌を入手していますか。

２　出版流通の問題点
書店（特に中小書店）の減少

- 都市のターミナル、ショッピングセンター、ロードサイド書店、セレクトショップ
- 書店売上げベスト５（2020年）→（ＣＣＣ、紀伊国屋、丸善ジュンク堂、有隣堂、未来屋書店）『日経MJ』（2021．8／11）の「第４９回日本の専門店調査」による
- 中小書店どんどん廃業　地域の老舗書店も　大型書店も
- 書店のない自治体４１７（全体の２４％）２０１７年トーハン調べ
- 書店数の推移２０、３８０店（０３年）→１２、３４３店（１９年）
  原因　メディアの多様化、社会構造の変化（他の商業と共通）
- 中小書店まで図書がまわらない、取次の大手優遇策、雑誌の落ち込み
- ＰＯＳレジ、自動発注システムとパターン配本（見計らい）
- もともとマージンが低い（儲からない仕事）、長時間営業と人件費切り詰め→アルバイト産業化　セルフレジの導入

Web書店と新古書店

- 全国小売書店実態調査（２０１６年）に見る問題点
  経営状態が悪くなった（８５％）
  原因　客及び販売単価の減少、雑誌の不振　ネット書店との競合
  要望　書店マージンのアップ、客注の確実迅速化
- ｗｅｂ書店の隆盛
  アマゾンの売り上げ３０００億円（推定）　全販売額のほぼ２割
  在庫管理の徹底　巨大なＦＣセンター（倉庫）全国２７か所
  書店に行かずとも図書が入手できる。書店に行っても図書が入手できない。
- 新古書店　ブックオフの販売額（2019年）　８４４億円　図書の売り上げ割合は減少（半分以下）　店舗数は減少　１１００店→７９４店

巨大化しすぎた取次

- 　出版社→取次、取次→書店の物流情報機能を掌握
  大手１日の業務量（送品・返品）図書２００万冊、雑誌４５０万冊
- 量をさばく⇔多品種少量生産　合わない
  非正規労働の労働力に頼る
- 個別在庫管理が徹底できない→少量送品ができない→注文品が遅い
  →欲しい本が手に入らない
- 大手出版社に有利な不公正な取引慣行、歩戻し、支払い留保
- 地方小出版物流通センター
- 運送システムの限界　地域で裁断処理も

中小大手の両極化と大手出版社の空洞化

- 　出版社も減少　4391社（00年）→2907社（20年）
  上位１％（売上10億円以上）で総売上げの53％、7.4％ （売上1億円以上）で88％
  １０００億円以上の上位３社（出版状況クロニクル１６８より）
  （講談社、集英社、カドカワ）
  年間１００点以上出版約１５０社　１０点以上約８９０社
- 書籍・雑誌から電子書籍・版権事業へ収益が移る
- 編集作業のアウトソーシング化、中小出版社の編集プロダクション化
- 在庫負担ができない　オンデマンド出版（復刊ドットコムなど）

再版制・委託制の見直しは必要か

・アマゾンによる出版社直接買い切り制の波紋
　　直接取引３６３１社　取引利率６６％（取次ルートだと約７０％）
　アマゾン以外でも増える
- 低正味買切制の導入の検討、時限再販の拡大
・客注対応型流通機構の確立の必要性
・もし再販制・委託制がなくなったら

欧米各国の状態

- 再販　ありフランス、ドイツ（時限あり）、なしアメリカ　選択制イギリス
- 委託　基本買切（返品一部可）アメリカ、ドイツ　一部フランス、イギリス

- 書店マージン　欧米の状態　アメリカ４０％、フランス３６～４０％、イギリス３０～３５％

電子出版

- 読書向き端末の販売
　専用型　キンドル（アマゾン），リーダー（ソニー）、ＫＯＢＯ－ＴＯＵＣＨ（楽天）、等
タブレット型　ＩＰａｄ（アップル）ソニータブレッド、東芝ｒｅｇｚａ等

・電子書店　　キンドルストア、楽天コボイーブックストア，ソニー　リーダーストア、電子書店パピレス、電子文庫パプリ、イーブックジャパン、ｈｏｎｔｏ，ｂｏｏｋｌｉｖｅ等　　専用型は、専用書店
・電子取次　メディアドゥ（シェア９２％）、モバイルブックジェービー　ブックウオーカー等

・雑誌読み放題サービス　ｄマガジン　キンドル・アンリミテッド

・電子書籍　読んだことがある３５％　ない６３％　（毎日新聞読書世論調査２０１９）

図書館の役割
出版流通の中での図書館

- 図書館の図書購入　全体の販売額の３％
- 専門書の図書館による買い支え論
- ベストセラー複本論争→本が売れないのは図書館のせいか？
  ２０１５年全国図書館大会分科会での新潮社社長の発言
  （ベストセラーの複本を入れないでほしい）
  ２０１７年全国図書館大会分科会での文芸春秋社社長の発言
  （文庫本を買わないでほしい）
- 公共図書館の貸出冊数は図書の販売部数を上回る　（201１年以降）
  貸出冊数６８，４２２万冊　販売部数５４，２４０万冊　（２０１９年）
  （日本の図書館２０２０　出版指標年報２０２０による）
- 公共貸与権　（２００４年３月日図協声明）

公共貸与権が成立している国　英、独、蘭、北欧等、
豪、ニュージーランド、イスラエルなど　国家基金型

資料の電子化

国会図書館の電子化
長尾真「公共図書館の新しいビジネスモデル」２００８年４月
　　出版社は、電子納本→利用者へ有料配信
国会図書館の国内資料１９６８年までの資料出版９０万冊の電子画像化
　電子図書の納本制度（2013年7月から）
図書館へのデジタル化資料配信サービス（２０１４年１月から）
図書館だけでなく一般利用者へも（２０２２年５月から）
電子図書の導入　全国で３００館（うちＴＲＣ‐ＤＬが９割以上　２０２２年７月現在）
　　２０２０～２２年に３倍に増えた　サービスを止めた館もある　広域で入れるところも
　アメリカ９５％（２０１４年）　韓国　８００館中４３４館　（電子書籍図書館推進協議会の調査
電子書籍図書館推進協議会（２０１２年９月）
日本電子図書館サービスＪＤＬＳ（２０１３年１０月）
　　紀伊国屋、講談社，ＫＡＤＯＫＡＷＡに大日本印刷、ＴＲＣも提携　LibrariE　雑誌も

質問２　出版流通の中で図書館にしか出来ない役割は何でしょうか。

３　図書館に図書が並ぶまで

- 　図書館に図書（のみならず新聞やパンフレットなどを除いた全資料）が並ぶまでには、

  （１）選定

  （２）購入

  （３）目録データの整備

  （４）　装備

  の４つが必要である。

購入事務

- 小売業者との間に購入契約を結び、定期的に支払いをする。
- 地元書店組合などとの業者指定の随意契約が多かったが、近年は入札が増えてきた。一定程度の値引きをする場合が多い。
- 地方出版、個人出版、郷土資料などの入手
- ＴＲＣなどのＭＡＲＣ，装備付き　購入もある。
- 文字活字文化推進機構の公共図書館プロジェクト２０１９）の提言（3点セットを止めよう）
- 寄贈資料は購入事務はないものの礼状発行などの事務は必要である。

目録データの整備と装備

- 選定した資料を分類（請求、別置記号付与）し、書誌および所蔵データをコンピュータに登録する。書誌データについては、市販マークを使用する場合が多い。ＴＲＣマーク（占有率８８％（TRCのHPより）、ＪＡＰＡＮマーク
- 市販マークのないもの（地域資料や個人出版物当）は、書誌データを作成。
- 請求記号ラベル貼付、ブックフィルムかけ、付録の処理、ＩＣタグ装着など

４　資料の選定

＊　ランガナタン図書館学の５法則から

- １．Ｂｏｏｋｓ　ａｒｅ　ｆｏｒ　ｕｓｅ
- ２．Ｅｖｅｒｙ　ｒｅａｄｅｒ，ｈｉｓ　ｂｏｏｋ
- ３．Ｅｖｅｒｙ　ｂｏｏｋ，ｉｔｓ　ｒｅａｄｅｒ

- 世の中に、良書、悪書という本はない。
  ただその場にふさわしい本があるだけ。
- では、図書館にふさわしい図書とは→図書館をどうとらえるか。

選書を巡る論争

- すべての選書論争は、図書館の役割についての論争である。
- 価値論ｖｓ要求論　（利用か図書の内容か）

価値論（教育的機能）要求論（情報提供的機能）

- 竹内伊藤論争　　（出版社の全点買いはあるべきか）
- ベストセラー複本論争　（ベストセラーの複本購入はありか）
  など
- 価値論→要求論→目的論
- 選書論を知っていたから選書ができるわけではないが、基底と
  しての考え方は知っておくと良い。

選書は図書館の目的を達成する手段

- 図書館の役割の理解→どのような図書館を作っていくのか→蔵書構成→選書
- 戦略的選書→課題解決型図書館（「これからの図書館像」２００６年文部科学省）での収集→ターゲットを明確にし、ＮＤＣや資料の形態に捉われない収集と情報の提供、催しなどを組み合わせる。ビジネス支援、医療情報、法律情報など→コーナーの設置
- 単に１冊の図書を選ぶことと、図書館の選書は別
- 市民参加をどう見るか？（選書ツアーなど）
- 多様性、公平性→必要だが過度にこだわりすぎると弊害も

質問３

- あなたの図書館で購入したくない図書はどんなものがありますか。またそれはなぜですか。

蔵書構成をどう行うのか
森を作る作業→１冊１冊の選書の集積

この図書館はどんな図書館なのか（この図書館の地域における役割）の把握
→具体的な図書館像→地域、利用者を知る

ミッションの明確化→図書館の使命、目的とサービス方針（静岡市、田原市
→収集方針の作成、公開（市民との約束）　→例（茨木市　藤沢市など）
時折見直しも必要　それに基づく、収集計画、保存計画の作成

選書基準　　収集方針に基づく個々の図書の受け入れ基準
入れる基準であり、入れない基準ではない

質問４

- あなたの図書館には収集方針や選書基準がありますか。
  またそれに基づいて選書をしていますか。

収集計画

- 予算の執行　年間予算はどのくらいか（ふさわしい予算はどのくらいか）
- 　蔵書冊数（開架）÷１年間の受入冊数（何年で全体更新が出来るのか）（公立図書館の設置運営上の望ましい基準　１９９２年版　2割、２００１年版　1割　14年版　記載なし　公立図書館の任務と目標１１～１３％）
- 週当たりいくら買えるのか
- どのように配分するか　一般、児童、部門ごと
- まんべんなくか、重点を設けるのか　特色を出すか
- 図書館網のなかにおける分担（中央館と分館　分担取集）
- 蔵書が増えたらどうするのか
- 既存の棚割りが現実にあっているのか判断→棚割り（蔵書構成の見直し）、収集計画、収集方針の見直し　ＰＬＡＮ→ＤＯ→ＣＨＥÇＫ→ＡＣＴ

質問５

- **あなたの図書館の蔵書冊数と図書購入予算を教えてください。**

選書の前に

- 収集方針、選書基準はあるか。あれば読んでおく。
  分担収集などがあるか。

- 自館の蔵書構成を良く知る。
  前からある図書と一緒になって書棚が構成される。
  （棚づくり）
  特に必要なところとそうでないところの把握。
  深度（専門性）、密度（利用の多さ）、速度（更新性）
  蔵書構成を固定的に捉えず、社会とともに変化すると考える。

利用者のニーズと外部からの情報

- 利用者のニーズを良く知る。
  配架の際によく借りられているところはどこか。
  尋ねられた時になかった分野はないか。
  予約は、借用で提供しても購入すべきものは購入する。
  回転率よりニーズの割り出し方。
  （ランカスター　図書館サービスの評価）
  潜在的ニーズはないか。（アンケート、地域分析等）
- テレビ、新聞、インターネット、ＳＮＳ，書評誌などの情報に注意。
  書評欄、広告だけでなく、ニュースも見る
- 書店の棚で実物を見よう。（出来れば大書店）

選定の方法
ア　新刊見計らい

- 委託制度により新刊図書を送品、選定後購入。不要分は返品（パターン配本、データ配本）
  - ・メリット　　現物を見て選定できる。新刊がすぐ手に入る。
  - ・デメリット　予算規模が小さいと思うように図書が送られてこない。一定程度買わないと維持できない。
    こちらの希望する図書が来るとは限らず、不要なものも多く送られてくる。
    他に評価がない。

イ　リスト選定

- 新刊全点案内、トーハン週報、日販ウイークリー出版情報、
- 各出版社の目録などを使用して、注文リストを作成し発注する。

・メリット　既に1次選定されているため間違いが少ない。
同じ分野の図書が並んでいるため比較したり、全体バランスをとったりしやすい。

・デメリット　選定後注文するため納品に時間がかかる。
現物が見られないため、思ったものと違う可能性が来る場合もある。
リストにないものは、目に入らない。

ウ　その他の選定

- 予約などによる個別注文
  未所蔵の予約対応などで1冊ずつ、発注票を作成したり、電話注文したりする。
- 出版社の巡回持ち込み販売
- 取次、書店での直接購入、ブックフェア

選書会議の必要性

- 主観にとらわれず、大勢の目で選ぶ必要性
- 職員間の選択基準の調整と共通理解の醸成

質問 6

- **あなたの図書館では、どのような方法で図書を選定していますか。**

選択の基準

- この図書はこの館になぜ必要なのか。
- どのように利用者に使われるか→想像力を働かせる
- ①テーマ　　同じテーマを扱っても図書に差がある。明確か。
- ②対象　　誰を相手に書かれているのか。（図書館の利用層と一致するか。）
- ③構成　タイトルと内容が一致しているか。わかりやすいか。
- ④情報　情報の信憑性（客観的か、寿命は）
- ⑤著者　　専門分野は何か。どんな著書があるか。
- ⑥出版社　どのような図書を出版してきたか。専門は。
- ⑦装丁　　美的観点、壊れやすさ。
- ⑧　図版、写真　見やすさ、わかりやすさ
- ＊版を重ねているものは、定評がある証拠。
- ＊類書のないユニークなものは、実験的に入れてみてもいい。
- ＊利用データの利用（貸出数、回転率）

リスト、書評の使い方

- 書評（新聞、書評紙、執筆者）を読み比べる
- 鵜呑みにはしない（あくまで情報）、実物との比較
- 週刊全点案内→便利だが同じようなものばかりにならないか。
- どこにでも共通する選書リストはない
- １つだけにたよらずに、他の方法との兼用を。
- 迷ったら取り寄せてもいい

（例）かつての練馬区立石神井図書館の選書（見計らい）

- 予算配分　一般・児童・青少年
  見計らい・注文
- 見計らい
  ４人で毎週交代　月曜に選書会議
  事前調査の徹底（予約の有無、旧版の存在、同一テーマの貸出度、新旧度、同一著者の所蔵と貸出度など）
  意見が分かれたらなるべく購入。
  送品数の５割購入がめど

（リスト等）

リスト・全点案内
　全員に「全点案内」「カタログ・パンフレット」を回覧。
　購入したいものには付箋をつける。
　担当が集約し、付箋のあるものは区内各館から取り寄せる。
リクエストほか
　未所蔵予約は積極的に購入する。（区内予約２～３件以上）
　予約多数リスト→複本の購入
　カウンターでの質問、配架の際の気づき→購入に反映
寄贈
　担当で選定。直接の寄贈のほかリサイクルコーナーに持ち込まれる図書から
　も選定。

新刊書以外の購入

- 蔵書構成の維持を基本に考えれば、新刊書をすみやかに受け入れるだけが選書の使命ではない。
  旅行ガイド、最近の社会情勢についての図書などスピードが勝負のものもあるが、利用者の支持や評価が定まってから受け入れる資料があってもいい。
- 基本図書（ロングセラー）の維持→買い替え
  ただし弾力的に　５年間１度も利用がなくても基本図書と言えるだろうか

５　資料保存と除籍

- **なぜ資料保存をするのか**

  保存のための保存ではない。
- あくまで利用されることが前提。閉架保存の場合でもより利用されやすい資料に開架の場所を譲ることが目的である。

  初めから利用されないと分かっている資料を保存する必要はない。（将来の利用の想定）
- **間違った保存の例**→「かつてベストセラーで複本購入した図書が棚にあふれているので、何冊か閉架にしたい」「よく利用されているが破損があるので、閉架にしたい」

閉架保存、除籍の目的

- 利用度の落ちた図書を抜き、蔵書の鮮度の維持を図る。
- そのためには、保存基準、除籍基準の作成が必要。（これも市民との約束）例→学校図書館廃棄基準（公共ではないが）
  保存期限の明示化（規模、分野によって設定、もちろん例外も）
- 船橋西図書館事件の教訓→図書館員の恣意的な除籍は、市民の知る権利の侵害として訴えられる可能性もある。
  なぜこの図書を除籍したのか→説明できることが必要
- 除籍の３要素
  １　資料の内容が古く、現実に合わなくなっている
  ２　利用がない
  ３　汚損、破損している

閉架保存、除籍の実際

- 入れるより難しい除架、除籍
- 開架棚にどれだけ置いておくのか（年数、利用度）
  →保存年限を決める（分野によって違う、例外も必要）
  貸出数からの判断（トータルではなく近年のデータで）
- 候補の抽出→選定　できれば除籍会議
- 書架がいっぱいにならなくても時折は見直しを、ほっておくと
  古い図書ばかりになる。　こでも深度、密度、速度。

閉架か除籍か

- とりあえずはまず閉架に
- 閉架を有効に活用（固定せずに出し入れをする）
  ２軍落ち、１軍復活
- 保存が必要な図書、必要の無い図書の見極め
- 破損は、修理、買換え（同じ図書とは限らない）除籍を選択
- 定期的に見直しする必要性→まず閉架から
- 分担保存　自治体内　自治体間
  どこかで保存されていれば、安心して除籍できる。

図書以外の資料

- 図書館内での各資料の位置づけを考える
  →雑誌，ＡＶをどのくらい置くのか　→収集方針、予算→いずれも変動が激しく、寿命が短い　音楽配信サービスの導入も
  収集、保存に対する基本的な考え方は変わらないが、独自の選定基準が必要
- 雑誌、新聞の保存→ネットワーク化（地域での分担）デジタル化
- 地域資料、行政資料→地域の図書館としての義務　デジタル化
- リーフレット、ちらしなどの収集
- オンラインデータベース等電子資料の扱い
- マンガの扱いはどうする→基準、予算、コーナー
- 資料の作成　　パスファインダー、冊子、デジタル資料等
- 保存だけでなく活用を図る→図書資料との混配はどうか。

参考文献

（出版流通編）

絵でみる出版産業　下村昭夫編　出版メディアパル　2003
出版メディア入門　川井良助編　日本評論社　2006
電子出版学入門（改定3版）　湯浅俊彦　出版メディアパル　2013
出版クロニクルＶ　小田光雄　論創社　2018
＊これ以降はWEBで読める
出版の崩壊とアマゾン　高須次郎　論創社　2018
世界2019年8月号　特集「出版の未来構想」　岩波書店
公共図書館の将来　―「新しい公共」の実現をめざす―（答申）　2019
http://www.mojikatsuji.or.jp/wp/wp-content/uploads/2019/06/toshin.pdf
新文化　新文化社
出版指標年報　出版科学研究所
図書館年鑑　日本図書館協会

（資料・情報選択編）

図書館サービスの測定と評価　森耕一　日本図書館協会　1985
図書館サービスの評価　ランカスター　丸善　1991
本をどう選ぶか　伊藤昭治・山本昭和編　日本図書館研究会　1992
図書館は本をどう選ぶか　安井一徳　勁草書房　2006
図書館資料の選び方・私論　嶋田学　IRG第14～17号　2016
公立図書館の無料原則と公貸権制度　稲垣行子　日本評論社　2016
本の世界の見せ方　明定義人　日本図書館協会　2017
2018（平成30）年度　公立図書館における蔵書構成・管理に関する実態調査報告書
全国公共図書館協議会　2019年3月
https://www.library.metro.tokyo.jp/zenkoutou/report/index.html